

2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 四半期報告書提出予定日 2022年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	3,585	—	△7	—	11	—	19	—
2021年10月期第1四半期	2,999	9.2	△33	—	△49	—	△57	—

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 22百万円(—%) 2021年10月期第1四半期 △64百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	2.35	—
2021年10月期第1四半期	△7.09	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	4,032	1,685	41.5	206.05
2021年10月期	3,598	1,663	45.9	203.42

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 1,672百万円 2021年10月期 1,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

2022年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、非常に不透明かつ不確実なものであり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	8,277,240株	2021年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2022年10月期1Q	159,789株	2021年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	8,117,451株	2021年10月期1Q	8,117,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が続いているなかで、ワクチン接種が進み、一部で経済活動の持ち直しの動きが見られていましたが、新型コロナウイルスの新変異株の感染症再拡大により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、インバウンド需要及び個人消費の大幅な減少傾向は依然として続いており、売上の急減による利益悪化が顕著となりました。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化するなか、外出自粛や在宅ワークの浸透により、巣ごもり需要が定着して引き続き市場拡大しております。このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、売上高の増加や、PB商品の開発及び、物流施策等各種利益改善の取組を継続していること、及び商品企画関連事業において、工場稼働率が向上してきていることから前年同期を上回る水準で推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,585百万円（前年同四半期は2,999百万円）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）、経常利益は11百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失57百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、消費者ニーズを的確に捉えることにより、家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったこと、及び新商品の導入による影響等により、売上高は前年同期比で17.4%増と増収となりました。また、利益面につきましては、従前より取り組んでいる自社PB商品の開発、高利益率商品の開発に注力するとともに、配送コストの上昇を抑えるなど精力的に各種利益改善に取り組んだ結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は3,081百万円（前年同期は2,625百万円）となり、セグメント利益は65百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症の影響により、Genepa Vietnam co.,Ltd社(以下、「ジェネパベトナム社」といいます。)や協力工場、サプライヤーにおいて生産人員が確保できない等の状況が続いておりますが、工場の稼働制限等は現時点では行われておらず、稼働率は昨年と比較して向上してきていることから、売上高、利益面ともに前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は493百万円（前年同期は452百万円）となり、セグメント利益は2百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等の先行投資を継続して実行してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌期以降も引き続き売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円の増加となりました。

流動資産は3,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、金融機関からの資金調達等により現金及び預金が49百万円増加、取引高の増加により受取手形及び売掛金が78百万円増加し、今後の販売に向けた部材調達により原材料及び貯蔵品が264百万円増加したことによるものであります。

固定資産は293百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、のれんが5百万円減少したこと等により無形固定資産が4百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が26百万円増加したこと等により有形固定資産が22百万円増加、繰延税金資産が17百万円増加したこと等により投資その他の資産が17百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、2,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円の増加となりました。

流動負債は、2,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、季節変動により支払手形及び買掛金が209百万円増加、未払金が117百万円増加し、M&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が130百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、162百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が30百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、1,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が19百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、非常に不透明かつ不確実なものであり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,179	841,711
受取手形及び売掛金	1,067,429	1,145,599
商品及び製品	1,050,668	964,978
仕掛品	31,304	46,398
原材料及び貯蔵品	167,228	432,039
その他	235,317	312,237
貸倒引当金	△3,363	△3,691
流動資産合計	3,340,764	3,739,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,035	17,035
機械装置及び運搬具	36,115	62,934
工具、器具及び備品	25,720	23,922
リース資産	14,460	14,460
減価償却累計額	△52,646	△55,386
有形固定資産合計	40,685	62,965
無形固定資産		
のれん	137,351	131,709
ソフトウェア	24,328	25,485
その他	23	23
無形固定資産合計	161,703	157,218
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,635	37,990
その他	45,968	46,228
貸倒引当金	△10,947	△10,973
投資その他の資産合計	55,657	73,246
固定資産合計	258,045	293,429
資産合計	3,598,810	4,032,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,925	1,068,328
短期借入金	330,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	6,447	5,559
未払金	300,401	418,158
未払法人税等	22,786	11,991
賞与引当金	65,899	36,850
その他	70,389	93,098
流動負債合計	1,745,054	2,184,190
固定負債		
長期借入金	182,824	152,756
資産除去債務	7,355	7,367
繰延税金負債	—	2,522
固定負債合計	190,179	162,646
負債合計	1,935,234	2,346,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	476,168	495,273
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,632,932	1,652,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,313	20,588
その他の包括利益累計額合計	18,313	20,588
非支配株主持分	12,330	13,240
純資産合計	1,663,576	1,685,866
負債純資産合計	3,598,810	4,032,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	2,999,344	3,585,736
売上原価	2,157,204	2,626,034
売上総利益	842,140	959,701
販売費及び一般管理費	875,658	967,471
営業損失(△)	△33,517	△7,769
営業外収益		
為替差益	—	17,276
受取保険金	152	157
助成金収入	2,363	134
その他	1,176	2,002
営業外収益合計	3,692	19,571
営業外費用		
支払利息	320	300
為替差損	19,509	—
その他	11	84
営業外費用合計	19,842	384
経常利益又は経常損失(△)	△49,667	11,417
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,667	11,417
法人税、住民税及び事業税	443	6,805
法人税等調整額	7,716	△14,832
法人税等合計	8,160	△8,026
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,828	19,444
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△284	338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,544	19,105

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,828	19,444
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,674	2,846
その他の包括利益合計	△6,674	2,846
四半期包括利益	△64,502	22,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,560	21,380
非支配株主に係る四半期包括利益	2,058	909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

従来は売上計上に伴い、他社が運営するポイント制度において付与されたポイント相当額は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は72,710千円減少、販売費及び一般管理費は72,710千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,619,937	364,132	2,984,070	15,274	2,999,344	—	2,999,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,265	88,627	93,892	—	93,892	△93,892	—
計	2,625,203	452,760	3,077,963	15,274	3,093,237	△93,892	2,999,344
セグメント利益又は 損失(△)	63,878	△32,420	31,457	1,662	33,119	△66,637	△33,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66,637千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用△66,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,078,711	490,444	3,569,155	16,580	3,585,736	—	3,585,736
外部顧客への売上高	3,078,711	490,444	3,569,155	16,580	3,585,736	—	3,585,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,170	2,978	6,149	8,080	14,230	△14,230	—
計	3,081,882	493,423	3,575,305	24,661	3,599,966	△14,230	3,585,736
セグメント利益又は 損失(△)	65,308	2,074	67,382	8,024	75,407	△83,177	△7,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△83,177千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用△83,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ECマーケティング事業」の売上高が72,710千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。